

中国エネルギー政策15年間の変遷 ～第13次、第14次、第15次五か年計画の比較～

中国のエネルギー政策は、経済成長を支える安定供給の確保に加え、脱炭素化、技術革新、国際情勢への対応を取り込みながら変化してきた。第13次五か年計画（2016～20年）から第15次五か年計画（2026～30年）にかけて、中国は世界の最大のエネルギー消費国として、その政策の重点を「安全保障＋経済発展」から「環境・気候最優先」へ、さらに「技術進歩＋国際環境重視」へと構造的に転換させてきた。本稿では、第13次から第15次までの五か年計画を比較し、政策形成を左右する要因、主要な転換点および今後の重点方向を整理する。

◇ 分析フレームワーク

中国エネルギー政策は「5つの駆動力」（①安全保障②環境・気候③経済発展④技術進歩⑤国際環境）の相互作用で形成される。15年間で優先順位は「安全保障＋経済発展」（第13次）→「環境・気候最優先」（第14次）→「技術進歩＋国際環境重視」（第15次）へと構造的に転換した。

◇ 3つの転換点

①2017年～18年：石炭消費ピーク超過の懸念、電力供給能力不足、②2020年9月：ダブルカーボン宣言、③2025～30年：内需主導の脱炭素化→「先立減炭」の本格化。



◇ 第15次五か年計画 この記事は、賛助会員・情報提供サービス購読者限定です。

お申し込み後、続きをご覧くださいための閲覧用パスワードをお送りします。

賛助会員・情報提供サービス購読者の方は、

下のボタンから続きをご覧ください。

[続きを読む](#)

◆[情報提供サービスのお申し込みはこちら](#) >

◆[賛助会員については、こちらからお問い合わせください](#) >